

市民や事業者等と目標達成に向けて協働の取組を推進し、目標の達成状況の評価や施策の効果を分かりやすく示すため、以下の成果指標を定めます。

なお、住生活基本計画（全国計画）等の改訂に合わせ必要に応じて見直しを行います。

	項目	現状値	目標値
住 み 継 ぐ	京都らしいすまい方の継承		
	京町家の年間リフォーム実施率	7.0% (H16-H20年平均)	10% (H26-H30年平均)
	平成の京町家累積認定戸数	(制度創設前)	5,200戸 (H31)
	住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新の支援		
	要支援マンション率	6.0% ^(※1) (H18)	解消(H31)
	年間リフォーム実施率	4.7% (H16-H20年平均)	7% (H26-H30年平均)
	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車いす・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	6.9%(H20)	25%(H30)
	既存住宅の流通活性化のための条件整備		
	既存住宅取得率	33.0%(H20)	50%(H30)
	空き家となっている住宅の割合	13.2%(H20)	減少(H30)
そ な え る	住宅・住環境の安全性の向上		
	検査済証の交付率	73.6% ^(※2) (H18)	「京都市建築物安心安全実施計画」による
	住宅の耐震化率	69.3%(H15)	「京都市建築物耐震改修促進計画」による
支 え 合 う	重層的な住宅セーフティネットの構築		
	高齢者(65歳以上の者)が居住する住宅のバリアフリー化率	36.6%(H20)	75%(H30)
	最低居住面積水準未達率	11.5%(H20)	早期に解消
	行政・大学等が提供する留学生住戸数	約950戸(H20)	2,000戸(H29)
	中・大規模の市営住宅団地のマネジメント		
中・大規模の市営住宅のうち地域コミュニティに資する活動の場を有する団地数	16団地(H21)	全団地(52団地) (H31)	

※公営住宅の管理戸数は、現状維持を目指す。

※1 管理組合数における割合を示す。なお、現在の要支援マンション管理組合数は16組合。

※2 「検査済証の交付率」の数値については、「京都市建築物安心安全実施計画」に基づく追跡集計の値。